

日本の同時通訳システムのパイオニア企業が 次世代型の通訳サービスをリリース

株式会社放送サービスセンター

国際会議やセミナー等で目にする、マイクやレシーバーなどの同時通訳機材。56年前、この同時通訳システムの運用に日本で初めて特化した放送サービスセンターは、同時通訳の革新を目指し、リモート通訳のための二つのサービスを開始した。

今年3月、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、史上初となるテレビ会議でのG7サミットが開かれた。この会議に連動した遠隔同時通訳システムの運用を担当し、緊急の首脳会議をサポートしたのが(株)放送サービスセンターだ。同社は同時通訳システム分野の草分けとして、過去6回の主要国首脳会議(G7・G8サミット)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)、長野オリンピック、また首相の海外会見時の中継放送など、主要な国際会議や国際イベント等を数多く成功に導いてきた。



同時通訳システムの運用

「エンジニアの技術力に加え、ト

だが、驚くことに南崎社長はこれが自社の絶対的な強みではないと言いつつ、「信頼や実績というものが私の中では正直強みとは感じなくて、どこかあぐらをかいているようなイメージがあったのです」

ラブルが起きないような機材の組み合わせなど、一つひとつの現場を安心安全に終えるためのノウハウを持っていきます(南崎康貴社長)

リリースしたのが、リモート同時通訳システム「Recot」と、5月オープンのリモート通訳センター「Rebase東京」である。

同時通訳放送装置を開発し、日本初の同時通訳入りの会議を成功させる



代表取締役社長 南崎康貴氏

同社の創業は、東京オリンピックが開催された1964年(昭和39)。南崎社長の祖父・南崎正氏が、オリンピックの観戦に訪れた外国人観光客に向けて、ホテルの客室へ海外の番組を配信する事業を開始した。

初の同時通訳入りの会議となった。これを契機に、二代目社長がビジネスをホテルの外へと広げ、本格的に同時通訳システムの運用事業をスタートする。全国各地の国際会議でシステム運用を手がけ、79年には、日本で開催された初の先進国首脳会議である東京サミットで同時通訳システムを担当。以降長きにわたり、主要な国際会議をサポートしていくことになる。

「瞬断しない」途切れない」業界初のテクノロジーを搭載したリモート通訳システム

前職はアウトドアスポーツのインストラクターだったという異色の経歴を持つ南崎社長。14年前、大自然の中から抜け出し同社に入ったのは、南崎康貴前社長(現会長の仕事を助けるためだったという。

「常に緊張感が伴う大自然の中にいたので、最初はオフィス業務が生ぬるく感じ、苦痛でした」だがトップレベルの国際会議の現場に漂うピリピリとした空気に自然の中との共通点を感じ、次第に仕事が面白く感じるようになっていく。そうして南崎社長の中に会社を継ぐ意志が固まった頃、開発に着手したのがRecotだ。

「それまでの当社のしくみはハードに頼っていて、システムの性能を上げるためには最新機材を導入していくしかなかった。自社で開発すればランニングコストが下げられ、常にソフトのアップデートで性能アップができると考えたのです」

同社がシステム開発において最もこだわったのは、音声と映像を安定して届けること。

「同時通訳は遅延が非常にネック。かつ、重要な会議は音声の途切れが大きな国際問題に発展しかねない。でもそれまで、遅延や通信の不安定さを解消する技術が実在しなかったんです」

3年がかかりで開発したRecotは、有線・無線問わず最大8回線を同時接続



通訳センター「Rebase東京」。通訳ブースだけでなく打ち合わせや休憩のためのスペースを併設

し、回線の混雑を避けて最適化処理を行う瞬断防止技術「ZELT」を搭載(特許申請中)。リアルと変わらない快適な通訳環境を提供する業界初のシステムとなった。

音声と映像を安定して届けるソフトウェアの技術を、幅広い業界で活用する

今年5月には、Recotを装備した遠隔通訳のための拠点「Rebase東京」を四谷に開業。Zoom等ウェブ会議システムとの連携も可能なため、規模の小さなテレビ会議でも気軽に同時通訳を活用できる施設となっている。

同社の試算によると、通訳者の国内移動にかかる費用は約40〜70万円。Rebase東京の利用で、地方で行われる国際会議等の大幅なコスト削減が期待できると、サミットクラスの国際会議でのシステム運用経

験のある同社のCDエンジニアが、会議を強力にサポートしてくれることも魅力の一つだ。

「リモート需要の増大で、今後はハイレベルな会合以外にも音声と映像の途切れが問題になるシーンは増えてくるはずなので、将来はRecotを事業の柱として展開し、いろんな業界への拡販や、ZELT単体の通信機器等への組み込みなども考えていきたいです」すでにRecotの技術は、手術中継を見越した医療現場が注目しているという。信頼と実績に加わった新たな武器が、同社をさらなる高みへと導く。

- 会社概要
- 社長 南崎康貴氏
 - 設立 1964年(昭和39)7月
 - 従業員数 78名
 - 資本金 35百万円
 - 事業内容 国際会議等の同時通訳システムの運用業務、ホテル宴会場等の音響・照明・映像システムの運用、AV・同通システムの販売・施工・保守
 - 所在地 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-40 TEL 03-3357-3071 FAX 03-3357-3082 URL https://www.hoso.co.jp
 - 取引店 リそな銀行新宿支店

* コミュニケーション・ディレクト・エンジニア